

〔学位論文審査報告〕

申請者氏名 林 達 鎬

申請学位 博士(経営学)

論文題目 IT(情報技術)企業の戦略的提携と動的な発展プロセス
に関する研究——日・韓・台湾 電子デバイス企業による技術戦略としての国際戦略的提携
を中心に——

2001年1月19日

審査委員

主査 林 倬 史 ㊟

副査 廣 江 彰 ㊟

副査 鈴木 秀 一 ㊟

1. 論文の内容の要旨

1 問題意識と目的

本論文の目的は、企業間の戦略提携の分析を通して、企業の成長と戦略的提携との関連と進化のプロセスを明らかにしていくことである。それを通してまず第一に多国籍企業間の戦略的提携、とりわけ三星電子を中心とした韓国籍多国籍企業による戦略的提携の分析から従来の多国籍企業間の再検討を行うこと、そして第二に技術的後進企業がどのようにして戦略的提携を媒介として技術的先進企業に進化していくかを究明していくこと、以上の二点にある。

2 論文の構成

まず、第1章では戦略的提携をめぐる様々な理論的系譜を整理している。提携の形成に対する従来の理論を、戦略的補完観点、取引コスト観点、資源依存的な観点、およびネットワーク観点からの4つのアプローチに集約して論じている。さらに、この章では、戦略的提携締結の動機と提携の形態を明確にし、さらに戦略的提携を成功させてきた要因をまとめている。それらは(1)両立可能な

目標、(2)協力的な文化、(3)補完的な技術、(4)負担可能なリスク、以上の4点に集約されている。最後に、提携による満足度とパートナーシップ属性、相互のコミュニケーションの程度、成果のあいまいさ、機会主義といった変数とはどのように関係しているかを論じている。

第2章では、国際戦略的提携を国際経営理論上どのように位置付けられるかという問題を多国籍企業間の側面から考察している。特に、市場不完全性と優位性の概念によりながらハイマーの仮説、内部化理論、折衷理論の流れから分析している。これらの理論的系譜とその問題については最後に紹介する。

つぎに第3章では、戦略的提携と技術ないし研究開発との関連を検討している。この章では、企業が競争優位を獲得するために、技術ないし研究開発資源が重要な意味を有していること、またそれを確保するために行われる戦略的提携の重要性を再度確認する作業を行っている。特に、技術提携を通じてパートナーが保有している技術上の知識を習得するためには、提携企業間相互の知識相互移転と提携目標の明示、積極的に知識移転が起こるような提携の環境設計、知識吸収力のバランスと信頼、寄与知識価値の均等、価値補足機会の

均等、相互補完的な知識、提携参加者らの個人能力および動機の重要性を論じた。

第4章では、企業が戦略的提携を通して、外部から調達しようとする経営資源の中心は技術・研究開発資源となっていることを論じている。そして、そのような企業進化のプロセスを動的な資源蓄積の過程として認識し、そのなかで技術・研究開発資源の蓄積とともに提携の進化も行われる動的な側面が存在するのではないかという点に論点が置かれている。

企業内の技術資源の蓄積のプロセスと提携の発展は同時に動的に行われ、企業は各段階的に様々な対応形態をとることになる。各段階に必要な戦略を選択し、その段階に求められる資源とは何かを明確に認識し、対応することで、技術の後進的企業から技術の先進的企業に発展していく可能性が検討されている。

ここでは、韓国半導体企業が戦略的提携を通して技術・研究開発資源を蓄積してくるに伴って、提携も時間的に①基盤期、②学習提携期、③R&D提携期、④包括的提携期へと4つの発展段階に区分され、それに伴って提携の中身や形態も異なってくる事を論じている。換言すれば、提携の中身と形態が企業の技術的発展と成長にともない動的に変化していくことを韓国半導体企業の分析を通して吟味している。

つぎに、第5章と第6章において日本、韓国、台湾電子デバイス業界の現状分析がなされている。第5章はIT産業のなかでの電子デバイスの重要性を調べ、日本、韓国、台湾電子デバイス企業をめぐる競争環境を吟味している。そこでは生き残るために様々な経営選択が用いられ、膨大な資金が導入されていること、また、競争環境と技術革新の変化が激しい電子デバイス市場ではそのリスクを減らすための戦略的提携がなぜ避けられない戦略的な選択肢になっているのかを論じている。

そのような電子デバイス業界の経営環境をふまえて第6章では、まず、電子デバイス企業の戦略提携がどの程度行われているか、その特徴は何か、さらに日本、韓国、台湾電子デバイス企業が採っ

ている戦略的提携の中身を吟味している。また、第6章の3節からは戦略的提携に関する日本、韓国、台湾の電子デバイス企業592社に独自のアンケート調査を行い、昨年夏に回収された有効回答131社に関する実態分析を行なった。ここでは電子デバイス企業が提携を通して外部に求める資源とは何か、提携を結ぶ目的はなにか、また、提携の対象となる技術のヴァンテージ、どのように提携パートナーが選定されるのか、提携パートナーとの関係で何が問題になるか、提携の際には何を考慮すべきかの問題を実証的に明らかにしている。

アンケート結果のいくつかの重要な点を紹介すると、まず第一に提携を選択する企業が外部から調達しようとする経営資源の中心は「技術」と「研究開発」関連の資源であった。第二に、韓国企業24社平均でも台湾企業20社平均でもこの2000年調査では「共同開発」がもっとも大きな回答項目となっている。第三に、日本の電子デバイス企業が供与している技術は米国企業よりも新しい技術が中心となっていること。

そして第四に、韓国電子デバイス企業はパートナーを選定する時、あまり市場での競争関係を考慮せずに技術的視点に重点を置きすぎている事。他方、台湾企業は相手企業の競争上の位置を確認しながら提携を結んでいること、等々であった。

第7章では、第4章で提起した戦略的提携の発展パターンに韓国の電子デバイスの大手である三星電子と現代電子の半導体企業が当てはまるかどうかの検証を行った。

アンケート結果によると、技術後進的企業が動的な経営資源の蓄積によって技術先進企業になるためには、各提携の発展段階ごとに最適な企業能力と資源の調達、経営戦略の決定が求められるという結論に達している。特に、(1)基盤期には、どの分野に進出するか、さらには金融資源の確保などを決める positioning 戦略などが提携成功のための重要な能力と資源になる。また、(2)導入・学習提携期には、外部の資源(技術)をどのように内部化するかが重要な課題となり、企業には吸収能力と学習組織化、改善能力が要求される。

次の(3)R & D提携期には、自主研究開発能力がなにより必要とされる。この能力を持つことで提携も一方的な技術導入の提携から双方向的な技術提携に発展していくのである。発展の4段階である(4)包括的提携期には、ネットワーク管理能力などが重要な要素となり、とりわけ最近の業界標準化をめぐる規格戦略などを考えると、関連企業だけではなく外国の関連シンクタンク、大学研究所といった様々な外部の経営資源の源泉を認知、管理できる能力が必要になるのである。

さらに、現代の国際戦略的提携を吟味すると、先進国企業の源泉である技術を一方通行的に他企業に移転するのではなく、双方向的な技術移転の形で行なっている。また、技術移転の対価として金銭的補償ではなく他の対応技術が要求されている実態を指摘している。

したがって、電子デバイス関連企業の戦略的提携では、技術提携がその中心にあり、それを通じた技術面での蓄積と技術的優位性が競争優位の軸的位置を占めている。特に、協力しながら競争しあう性格を有する戦略的提携においては、提携のパートナーが欲する何らかの経営資源や核心能力(補完財産)を持つことの必要性が強調されている。

最後に、三星電子と現代電子は各々時期にずれはあるものの提携の4つの発展段階をたどりながら発展してきたことが確認された。また、提携の形態も技術志向だけではなく、市場志向、総合的な経営資源を追求する提携に発展しており、提携による技術の流れも一方的な双方向的な流れに変化してきたことが検証された。三星電子と現代電子は半導体のメモリ分野において動的な提携メカニズムを通して技術先進の企業に到達してきたことが明らかにされている。

2. 審査の結果の要旨

林論文の最大の理論的貢献は、戦略的提携の分析によって「企業の国際化をめぐる従来理論」に対して新鮮な問題提起をしている点に見出される。

国際経営において重要な課題は、なぜ国際化するのかというFDI決定要因の問題であった。その代表的な理論として取り上げられるのがハイマーの仮説と内部化、折衷理論である。

ハイマー仮説、内部化理論さらには折衷理論においても同じく企業特殊の優位性の保持が企業多国籍化の条件になっている。多国籍企業はそれぞれ独自の企業特殊の優位性を持っており、この企業特殊の内部優位性が諸外国にある他企業に対する競争優位を形成することを論じている。しかし上記のような理論研究の流れに対して林論文は基本的な疑問を投げかけている。例えば、現在の企業活動における戦略的提携の頻繁な選択は、ハイマーの仮説と内部化理論と折衷理論では説明しきれない。つまり、これらの理論は提携の戦略性から生まれる動態性の問題、優位性、さらに技術・研究開発関連の提携を利用して行われる技術後進企業の技術先進企業への発展メカニズム等に関する説明を行うことができない。優位性の問題については、ハイマーの仮説と内部化理論が多国籍企業の優位性を所与のものとして認めているのに対して現在の多国籍企業は優位性の獲得を目的として海外直接投資の代わりに頻繁に国際的な戦略提携を展開している。つまり、競争優位を求めながら国際的企業間協力が行われている側面が強くなっている。このように国際戦略的提携はハイマーの仮説、内部化論、折衷理論とは根本的に異なる視点を内包している。戦略的提携においては優位性の獲得、学習とイノベーションによる企業の内部蓄積など経営資源の動的蓄積が行われている。要するに、ハイマーの仮説と内部化、折衷理論での優位性とは企業国際化のために事前に存在するものである。また、なぜその優位性が創出されるのかに対しての説明もない。とりわけ、韓国電子デバイス多国籍企業にはこれは妥当しない。それは、従来の多国籍企業論の基底をなす市場失敗のパラダイムがきわめて動的な概念だということであり、その中で企業を取り巻く環境を原動力として成長する多国籍企業をモデル化していくことは困難であることを示す。また、既存理論では、

外部経営資源を企業の内部の経営資源として取り込み、動的に蓄積していくプロセスを考慮するダイナミックな分析が欠落している。

第二に指摘されているのが技術提携の重要性である。既存の多国籍企業論は企業の優位性を前提条件にし、なぜ企業が国際化するのかという問題に研究の焦点を集中していたために、企業の競争優位を高めるための戦略的提携が、外部源泉からの技術ないし研究開発資源の調達の有効な手段であるという認識に欠けている。現在、戦略的提携は多様な形態を取りながらもそのなかで最も重要視されているのが技術提携であり、技術提携は革新的な技術戦略を追求する emerging 市場で頻繁に発生する企業間協力の形態である。従って、技術提携は国際的な競争の激化と保有資源の制約に積極的に対応し、技術の急速な変化・製品の複雑化・開発費用の巨額化に先手的 (pro-active) に対応するための最も重要な戦略として認識されるべきである。

最後に、内部化、折衷理論の最大の限界として、取引形態の選択肢が市場取引か内部化かの二分法で扱われていることがあげられている。こうした枠組みのなかでは、提携に対する視座が基本的に欠落しているといわざるをえない。提携には、次善の策、ないしは不本意な選択肢としての地位しか与えられない。このような認識から、多国籍企業は提携という不本意な選択肢を強いられるためにそれに応じた二流の技術や経営資源しか移転されないという指摘もあった。しかし最近の国際戦略的提携の多くは先進国で事業を行うための、技術先進的企業間の結びつきとなっている。また、企業はより戦略的に、グローバルな経営戦略の一貫として提携を活用しようとしている。

林 達鎬論文では戦略的提携をめぐる理論の整理によってこのような環境で戦略的提携を通じて優位性をいかに獲得していくかという動的経営資源の蓄積による視点の重要性を強調している。また、その際留意すべき点として NIES 系多国籍企業にとっては戦略的提携を次善の策としてではなくむしろ優位性を獲得するための最善の選択

として認識する必要があること、さらに、その「動態性」の再認識も必要であることが指摘されている。

企業の国際化を説明するハイマーの仮説と内部化論、折衷理論の役割は、否定することはできないにせよ、このようなアプローチには、企業の進化に必要な経営資源を外部源泉から獲得することを目的とした国際戦略的提携を利用する新たな国際化の動きを説明できないという限界が存在する。こうした従来型多国籍企業論の限界をのりこえ、グローバルに行われている国際戦略的提携を説明できる理論的研究として、むしろ本論文が提起する動的資源蓄積プロセスからのアプローチが有効であるように思われる。こうしたアプローチによってこそ、技術後進の企業が戦略提携を利用して外部から経営資源を調達し、学習とイノベーションプロセスを通して、技術先進の企業となるプロセスが説明可能であるからである。

ただし、本論文に残されている理論的課題を要約すると以下のようなになる。韓国企業のみならず日本企業もかつては技術的後進企業として欧米企業から提携を通して技術を導入し、内部で学習し、そして継続的イノベーション活動を通して技術基盤を確立しながら欧米の技術的先進企業に対抗し得るようになった経緯を有している。そういう意味において、林論文の問題提起は日本企業が多国籍化するに際して採用してきた国際的提携戦略の歴史的経緯と理論を再度検証する必要がある。

3. 最終試験の結果

(1) 学位論文、およびそれに関連のある科目
優

(2) 外国語 (2 か国語)

立教大学学位規則第 9 条の規定により免除

4. 学位授与の可否 (意見)

以上の諸点を総合的に評価した結果、本論文に対する学位授与を可とする。